

平成30年度

大学院教育実践研究科（教職大学院）

学 生 募 集 要 項

（附・小学校教員免許取得コース案内）

（附・教育実践研究科案内）

出願受付期間	【前期試験】 平成29年 8月 9日（水）～平成29年 8月23日（水） 【後期試験】 平成29年10月23日（月）～平成29年10月27日（金）
試 験 日	【前期試験】 平成29年 9月16日（土）・平成29年 9月17日（日） 【後期試験】 平成29年11月25日（土）・平成29年11月26日（日）
合格発表日	【前期試験】 平成29年10月13日（金） 【後期試験】 平成29年12月18日（月）
入学手続日	【前期試験】 平成29年11月13日（月）～平成29年11月14日（火） 【後期試験】 平成30年 1月18日（木）～平成30年 1月19日（金）

愛 知 教 育 大 学

〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1
入試課 電 話 (0566) 26 - 2203・2202 [入学試験関連]
F A X (0566) 26 - 2200
メール nyushi@m.auecc.aichi-edu.ac.jp
教務課 電 話 (0566) 26 - 2679 [教職大学院関連]
電 話 (0566) 26 - 2163 [小学校教員免許関連]
Webサイト <http://www.aichi-edu.ac.jp>

（名鉄名古屋本線知立駅 北口からバス約20分 愛知教育大前下車）

（JR東海道本線刈谷駅 北口からバス約35分 愛知教育大前下車）

（名鉄豊田線日進駅からバス約25分 愛知教育大前下車）

愛知教育大学 教育実践研究科（教職大学院）のアドミッション・ポリシー

愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。

教育実践研究科（教職大学院）では、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、学校教育の場で指導的役割を果たし得る教員の育成をめざします。本課程では、学士課程や教育現場で培った能力に加え、教員への強い志を持った、次のような人を求めています。

◎子どもの成長・発達に喜びを感じられる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人

◎教科指導・学級経営等に関する確かな基礎知識を有し、教育実践や学級・学校経営に活用できる理論を導き出すことに興味関心を持つ人

◎自分の行為を振り返り、問題を発見し、その解決に向けて工夫できる人

目 次

学 生 募 集 要 項	
1	募集する専攻及び募集人員 2
2	出願資格 2
3	入試説明会 及び 「履修相談カンセリング」 4
4	出願期間 4
5	出願手続 4
6	受験票の交付 8
7	選抜方法 9
8	合格者発表 12
9	入学手続 12
10	授業の実施方法 13
11	過去の入試問題の閲覧について 13
小学校教員免許取得コース案内 17	
教育実践研究科(教職大学院)案内	
1	本学教職大学院の特徴 22
2	教職大学院の教育課程の特色 22
3	学生別履修形態 22
4	開設授業科目 27
5	実習の概要 28
6	取得可能な専修免許状について 29
7	入学料の免除及び徴収猶予 30
8	授業料の免除 30
9	経済的支援について 30
10	奨学制度 31
11	学生寮への入寮について 32
12	入試説明会について 33

個人情報の取扱いについて

本学では、出願時に収集した個人情報（住所・氏名・生年月日等）を入学選抜、合格発表、入学手続及びこれらに付随する業務のために利用します。また、取得した個人情報は適切に管理し、利用目的以外には利用しません。

学生募集要項

1 募集する専攻及び募集人員

平成30年度 教育実践研究科

専攻	区分	領域	募集人員		
			前期募集	後期募集	計
教職実践専攻	推薦	教職実践基礎	15名程度		50名
	一般	教職実践基礎	30名程度	5名程度	
		教職実践応用 (授業づくり履修モデル) (学級づくり履修モデル) (学校づくり履修モデル)			

- (注1) 志願者は、志望するいずれか一つの領域に限り出願することができます。
なお、それぞれ出願資格が「2 出願資格」のとおり異なるのでご注意ください。
- (注2) 前期募集人員に欠員が生じると見込まれる場合には、後期募集人員の増員、又は2次募集を行うことがあります。(後期募集増員の場合には平成29年10月13日以降に、2次募集実施の場合は平成29年12月18日以降に、それぞれWebサイトに掲載します。)
- (注3) 愛知県・名古屋市教育委員会からの推薦を受けている者は一般区分の教職実践応用領域への出願となります。
- (注4) 教職実践基礎領域は、小学校教員免許取得コースの学生を合わせて募集します。なお募集人員は教育学研究科と教育実践研究科を合わせて年間を通して30名です。

2 出願資格

(1) 推薦

(ア) 又は(イ)において次の条件を全て満たす者

(ア) 愛知教育大学在学者

- ① 愛知教育大学を平成30年3月卒業見込みの者で**幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭若しくは養護教諭の1種免許状(教育職員免許法 昭和24年法律第147号)を平成30年3月までに取得見込みの者**
- ② 学力成績が優秀であり、教職大学院出願の学内選考基準を満たしている者(学内選考基準については、教務課教職大学院担当にお問い合わせください。)
- ③ 合格した場合、必ず教育実践研究科に進学することを確約できる者で進路として教職につく意志のある者

(イ) 教職課程をもつ他大学在学者

- ① 教職課程をもつ他大学を平成30年3月卒業見込みの者で**幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭若しくは養護教諭の1種免許状(教育職員免許法 昭和24年法律第147号)を平成30年3月までに取得見込みの者**
- ② 学力成績が優秀で、愛知教育大学大学院教育実践研究科のアドミッションポリシーに合致しているとして、大学長(又は学部長)が責任を持って推薦する者。
ただし、推薦できる人数は各学部において前期2名以内、後期2名以内とする。
- ③ 合格した場合、必ず教育実践研究科に進学することを確約できる者で進路として教職につく意志のある者

(2) 一般（教職実践基礎領域・教職実践応用領域）

基礎資格として①～⑩の各号のいずれかに該当し、かつ各領域がそれぞれ規定する出願要件を満たす者

(ア) 基礎資格

- ① 大学を卒業した者、及び平成30年3月卒業見込みの者
- ② 平成30年3月までに大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
(→14ページ参照)
- ③ 学校教育法第104条第4項の規定により、大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者、及び平成30年3月までに授与される見込みの者
- ④ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、及び平成30年3月までに修了見込みの者
- ⑤ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、及び平成30年3月までに修了見込みの者
- ⑥ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けされた教育施設にあって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は平成30年3月までに修了見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び修了見込みの者（平成17年文部科学省告示第169号参照）
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- ⑨ 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者（大学院への飛び入学者）であって、当該者をその後に入学者とする大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者及びそれに準ずる者（学校教育法施行規則第155条第7号）
- ⑩ 本学大学院において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成30年3月31日までに22歳に達する者（→15ページ参照）

（注1）基礎資格⑧「文部科学大臣の指定した者」（昭和28年文部省告示第5号）のうち、同告示第10号、第11号及び第12号による者とは、次の者を指します。

- 告示第10号 小、中、高、幼の教諭若しくは養護教諭の専修免又は一種免を有する者で22歳に達した者
- 告示第11号 旧国立養護教諭養成所卒 中学校教諭又は養護教諭の専修免又は一種免を有する者
- 告示第12号 旧国立工業教員養成所卒 高等学校教諭免許状及び3年以上教員として良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明を有する者

（注2）基礎資格②又は⑩により出願する者は、出願資格の事前審査を行います。
14ページ及び15ページの詳細を参照してください。

(イ) 領域別出願要件

教職実践基礎領域：幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭若しくは養護教諭の1種免許状（教育職員免許法昭和24年法律第147号）を有する者又は、平成30年3月までに取得見込みの者

教職実践応用領域：平成30年3月末日現在で、常勤職員として5年以上の教職経験を有し、本学教職大学院入学時から修了時まで、常勤職員として在籍する見込みの者

- ※ 経験年月数については、教育委員会等に勤務した期間も含み、1ヶ月未満の場合は、1ヶ月に切り上げて計算します。なお、休職期間は経験年月数に算入しません。
- ※ 常勤職員（教員）には臨時的任用職員や期限付常勤講師等は含まれません。

※1 現職教員及び教育関係諸機関に在籍し、常勤としての経験が5年に満たない者が「教職実践基礎領域」を志願することは可能ですが、授業（実習科目含む）は小・中・高等学校の授業日（通常の授業日）に開講されているので、出願にあたり慎重にご検討ください。

※2 「教職実践基礎領域」を社会人で受験する者及び、「教職実践応用領域」で在籍勤務校（機関）が本学から遠隔地にあたる者、愛知県・名古屋市教育委員会からの推薦以外の者は、通学、授業・実習科目の履修について事前に必ず「履修相談カウンセリング」を受けてください。このカウンセリングを受けないままでの出願については、受理できません。「履修相談カウンセリング」については、次の『3 入試説明会及び「履修相談カウンセリング」』及び33ページをご覧ください。

3 入試説明会及び「履修相談カウンセリング」

33ページに記載のとおり入試説明会を開催しますので、是非ご出席ください。

また、入試説明会終了後に「履修相談カウンセリング」を実施します。下記①又は②に該当する方は、いずれかの日程に必ず履修相談カウンセリングを受けてください。

なお、やむを得ない事情により、入試説明会の日程で履修相談カウンセリングを受けることができない場合は、出願の前に教務課教職大学院担当（TEL:0566-26-2679）を通して個別に履修相談カウンセリングを受けてください。

このカウンセリングを受けないままでの出願については、受理できません。

- ① 教職実践基礎領域
- 社会人で受験する者（社会人一般・社会人特例措置）
 - 入学後、長期履修を希望する者（小学校教員免許取得コース教員免許取得コース希望者を除く）
 - 大学院修了後、高等学校教員に就くことを希望する者
 - 幼稚園又は養護教諭一種免許のみ（取得見込含む）で受験する者
- ② 教職実践応用領域
- 在籍勤務校（機関）が本学から遠隔地にあたる者
 - 愛知県・名古屋市教育委員会からの推薦以外で受験する者
 - 入学後、長期履修を希望する者

（※遠隔地かどうか判断しかねる場合は、教務課教職大学院担当へお問い合わせください。）

4 出願期間

前期	平成29年 8月 9日（水）～ 8月23日（水）
後期	平成29年10月23日（月）～10月27日（金）

なお、出願書類の提出は郵送に限ります。最終日の19時までに入試課に必着すること。ただし、前期：8月21日（月）・後期：10月25日（水）以前の郵便局受付印（消印）がある「書留速達」に限り、出願期間後に到着したものでも受理します。

5 出願手続

志願者は、次の出願書類を一括して郵送してください。

（封筒の表に「教職大学院出願書類在中」と朱書きし、必ず書留郵便で送付してください。）

(1) 出願書類

※ 本学所定の様式は要項に同封されているものを使用する、若しくは本学Webサイトに掲載しているものをプリントアウトして作成してください。

- ① **入学志願票・受験票**・・本学所定様式
- ② **大学の卒業証明書又は卒業見込証明書（コピー不可）**
 （婚姻等の事情により証明書と姓が異なる場合は、戸籍抄本を併せて提出してください）
- ③ **大学の成績証明書（コピー不可）**
 出身大学の学長又は学部長が作成し厳封されたもの
 ただし、証明書自動発行機等で作成されたもので、複写防止用紙で発行された成績証明書は厳封する必要はありません。
 （編入学等により最終学歴の証明書に認定となっている場合は、編入前の大学の成績証明書も併せて提出してください、また、教員免許状の取得に際し、必要な単位を複数の大学にわたり取得した場合は、そのすべての大学の成績証明書を提出してください）
- ④ **入学検定料受付証明書貼付票・写真票**
 本学所定の様式に必要な事項を記載し、切り離さずに提出すること。

※入学検定料の払込について

要項に同封された「入学検定料払込書」を使用する場合

「ご依頼人欄」に志願者本人の氏名（3ヶ所）・住所等（2ヶ所）を記入し、下記期間内に最寄のゆうちょ銀行又は郵便局の窓口で現金を添えて払い込み、検定料（30,000円）を払い込んだことを証明する「入学検定料受付証書」（振替払込受付証明書：日附印があるもの）を「入学検定料払込受付証明書貼付票」の所定の欄に貼り付けて出願書類と一緒に提出してください。（払込手数料は本人負担、ATMは不可）

Webサイトに掲載している様式を使用する場合

ゆうちょ銀行又は郵便局に用意してある「**払込取扱票**」「**振替払込請求書兼受領証**」に必要な事項を記入し、下記期間内にゆうちょ銀行又は郵便局の窓口で現金を添えて払い込み、検定料（30,000円）を払い込んだことを証明する「振替払込請求書兼受領証」（日附印があるもの）のコピーを「入学検定料払込受付証明書貼付票」の所定の欄に貼り付けて出願書類と一緒に提出してください。（払込手数料は本人負担、ATMは不可）

前期：平成29年 8月 2日(水)から 8月23日(水)まで
 後期：平成29年10月16日(月)から10月27日(金)まで

なお、東日本大震災（平成23年3月）及び熊本地震（平成28年4月）関連で被災又は避難されている学資負担者又は志願者は、入学検定料が免除になることがありますので、入学検定料を支払う前の、出願開始日1週間前までに本学Webサイト「入学検定料の免除について」（http://www.aichi-edu.ac.jp/exam/info/kentei_menjyo.html）を確認の上、申請してください。

払い込まれた検定料は、次の場合を除き、返還しません。

- (ア) 出願書類を提出しなかった場合 （返還額：振込手数料を差引いた額）
- (イ) 検定料を誤って二重に払い込んだ場合 （返還額：振込手数料を差引いた額）
- (ウ) 出願書類が受理されなかった場合 （返還額：振込手数料を差引いた額）

※検定料の返還請求方法

- ・上記 (ア) 又は (イ) の場合
 本学**財務部経理調達課出納担当 TEL 0566-26-2147**へ直接申し出てください。
- ・上記 (ウ) の場合
 本学入試課よりその旨を連絡します。

⑤ 各領域が規定する出願要件を満たしていること書類

教職実践基礎領域志願者

(ア) すでに教員免許状を取得している者は、「**教育職員免許状授与証明書 ※1**」又は「**所属長により原本証明された免許状の写し ※2**」（婚姻等の事情により**証明書と姓が異なる場合は、戸籍抄本を併せて提出してください**）

※1 教育職員免許状授与証明書の発行については、教育職員免許状を発行した教育委員会にお問い合わせください。

※2 所属長の原本証明とは、原本の写し（コピー）が原本と相違ないことを所属長に証明していただくものです。

（記載例）原本の写し（コピー）の余白に記載。

この写しは原本と相違ないことを証明します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇学校長 〇〇〇〇 公印

(イ) 教員免許状取得見込みの者は、「**教育職員免許状取得見込証明書**」（婚姻等の事情により**証明書と姓が異なる場合は、戸籍抄本を併せて提出してください**）

なお、出願資格の(2)(ア)⑧「文部科学大臣の指定した者」で出願する者のうち、同告示第10号、第11号、第12号により、上記証明書を提出する者は二重に提出する必要はありません。

教職実践応用領域志願者

在職証明書 … 本学所定の様式に必要事項を記入し、所属長の公印を押印の上、提出してください。

⑥ その他各領域が指定する書類

〔本学所定の様式を使用し、提出してください。パソコン等による記入も可とします。用紙が不足する場合は、該当の用紙を複写してご利用ください。〕

教職実践基礎領域志願者： (ア)、(イ)のうち、該当する書類を提出してください。

(ア) 学部直進者（推薦・一般）及び 社会人で一般入試を希望する者

「**研究計画Ⅰ**」・・・字数2,000字～2,500字程度

なお、研究計画Ⅰには以下3項目を整理し、順序だてて記述してください。

1. 本大学院受験の志望動機
(500字程度。教員を志すにあたっての自己課題や現代の教育課題とのつながりなど)
2. 大学学部での研究・卒論のテーマ、内容と意義
(1,000字程度。主題、問題意識と意義・内容など)
3. 入学後の実践研究課題と方法
(500字程度。主題・内容・方法、学部での学びと実践研究課題とのつながりなど)

(イ) 社会人特例措置を希望する者

「**研究計画Ⅱ**」・・・字数2,000字～2,500字程度

なお、研究計画Ⅱには以下3項目を整理し、順序だてて記述してください。

1. 本大学院受験の志望動機
(500字程度。教員としての自己課題や現代の教育課題とのつながりなど)
2. 社会人としての社会的活動から学んだこと、生かしたいこと
(1,000字程度。活動の内容、現代の教育課題とのつながり)
3. 入学後の実践研究課題と方法
(500字程度。主題・内容・方法、社会的活動と入学後の実践研究課題とのつながりなど)

教職実践応用領域志願者：(ア)、(イ)の両方を提出してください。

- (ア)「**受験等承諾書**」（在籍勤務校を実習校として使用することの承諾書を兼ねます）
本学所定の様式を使用し、所属長が作成したものを。

現職教員等で現職のまま本学教職大学院に入学しようとする者は、**教職大学院入学後、実地の実習（22ページ以降を参照）を在籍勤務校等で行うことを、あらかじめご承知置きください。また、この実習が行われることは、在籍勤務校の運営にも大きく関わってくるので、受験に際して学校長等との調整をしておいてください。**

また、**現在愛知県外の教育機関で勤務している者は、実習・職務の調整等について出願に先立ち所属機関に相談するとともに、必ず本学の「履修相談カウンセリング」を受けてください。（4ページ及び33ページを参照）**

- (イ)「**研究計画Ⅲ**」…字数2,000字～2,500字程度（参考資料の添付を可とします）
なお、研究計画Ⅲには以下5項目を整理し、順序だてて記述してください。

1. これまでの実践・研究成果（主題・内容・方法・成果など）
2. 現任校・児童生徒の実態と課題（研究課題の視点から見た現状・到達点・課題など）
3. 本学入学後の実践研究課題（主題・内容など）
4. 課題に取り組む方策（実践研究課題を進める上での方法や方向性など）
5. 現時点で希望する履修モデル

（注1）出願提出書類は一切返還しないので、ご注意ください。

（注2）教職実践応用領域の「研究計画Ⅲ」における参考資料とは、研究計画に関わる実践論文や報告、研究紀要の写し等を示します。

⑦ **受験票返信用封筒 1 枚**

長形 3 号の封筒を用意し、郵便番号・住所・氏名を明記し、**362円分の切手を貼ってください。**

⑧ **宛名票**

本学所定の様式に、受験案内及び合格通知書等の受け取り先の郵便番号・住所・氏名を明記してください。

⑨ **推薦入試に関する書類（学部直進の教職実践基礎領域志願者）**

〔本学所定の様式を使用し、提出してください。パソコン等による記入も可としますが、**志願者氏名と記載責任者は直筆で書いてください。用紙が不足する場合は、該当の用紙を複写してご利用ください。**〕

- (ア) 愛知教育大学内からの推薦志願者

「推薦書 A・学内推薦基準に関する証明書」

志願者自身で上段を記入の上、教務課に提出し、下段の学内推薦基準に関する証明書に証明を受け、厳封されたものを提出してください（証明手続の受付開始時期は、別途案内します）。

- (イ) 教職課程をもつ他大学からの推薦志願者

「推薦書 B」

出身大学指導教員が記入し、出身大学長（又は学部長）の公印を押印の上、厳封してください。なお、厳封した封筒表面に「推薦書在中」と朱書きのうえ、とりまとめを担当する部課名及び連絡先を明記してください。

⑩ その他

(ア) 出願資格の(2)(ア)③で出願しようとする者のうち、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものとして認定を受けている専攻科の修了見込み者で、学士の学位の授与を申請する予定の者は、次の証明書を提出してください。

- ・修了見込証明書
- ・学士の学位の授与を申請する予定である旨の所属長の作成した証明書

(イ) 出願資格が(2)(ア)⑧「文部科学大臣の指定した者」(昭和28年文部省告示第5号)のうち、同告示第10号、第11号及び第12号による者は、その該当する各号により必要とする次の証明書を提出してください。

- ・教育職員免許状授与証明書又は所属長により原本証明された免許状の写し
(告示第10, 11, 12号)
- ・良好な成績で勤務した旨の実務証明責任者の証明書 (告示第12号)

※ 出願資格(2)(ア)⑧「文部科学大臣の指定した者」のうち、同告示第10, 11, 12号によるものについての詳細は3ページの(注1)をご参照ください。

(2) 出願先

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 愛知教育大学 入試課

(3) その他

- ① 身体の障害等の理由により、受験及び修学上の配慮を希望する者若しくは不安を感じる者は、必要に応じ、本学において志願者と事前相談を行いますので、各出願期間開始の1ヶ月前までに本学に申し出てください。なお、障害等のある志願者やこの事前相談により、選抜の際に不利に扱われることはありません。
- ② 出願書類提出後は記入事項の変更を認めません。またいったん受理した出願書類は返還しません。
- ③ 官公署民間会社その他に在職中の者で現職のまま本学教職大学院に入学しようとする者は、出願時にその旨について、所属長の承諾を得ておいてください。また志願票に承諾の有無を記入してください。(入学手続き時に「所属長の入学に関する承諾書」が必要となります。ただし、教職実践応用領域へ出願する現職教員等は、7ページの「受験等承諾書」の出願時の提出を要します。)
- ④ 本学教職大学院の入学資格を有する者で、職業を有している等の事情により、標準修業年限(2年)を超えて長期にわたり修業する長期履修学生制度があります。この制度の概要は、本冊子の16ページを参照するとともに、出願に当たっては、本学の「履修カウンセリング」を受けてください。
- ⑤ 上記長期履修学生制度を利用する場合でも、授業(実習科目含む)は小・中・高等学校の授業日(通常の授業日)に開講されているので、出願の際はこの点にご留意ください。
- ⑥ 提出書類に不備がある場合、出願を受理しないことがあります。

6 受験票の交付

受験票は、受験案内を同封して本学より下記のとおり発送いたします。

前期	平成29年 9月11日(月)頃
後期	平成29年11月10日(金)頃

7 選 抜 方 法

入学者の選抜は、本学が行う学力検査、小論文、プレゼンテーション及び出願時に提出された研究計画等を総合して行います。

なお、選抜の種類と志願者の区分は次のとおりです。

① 選抜の種類

	教職実践基礎領域				教職実践応用領域
	学部直進者		社 会 人		現職教員
	推薦	一般	一般	特例措置	
学力検査		○	○	○※	
小論文Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	小論文Ⅰ	小論文Ⅰ	小論文Ⅰ	小論文Ⅱ	小論文Ⅲ
研究計画	研究計画Ⅰ	研究計画Ⅰ	研究計画Ⅰ	研究計画Ⅱ	研究計画Ⅲ
プレゼンテーション	○	○	○	○	○

※ 社会人特例措置志願者は学力検査3科目のうち、「教職教養に関する科目」のみを受験します。(11ページ参照)

② 志願者の区分

- ◇ 学部直進者・・・平成30年3月に大学を卒業見込みの者
- ◇ 社会人・・・大学既卒者または大学卒と同等程度の者
- ◇ 社会人特例措置※・出願時において、大学卒業後5年以上経過し、特例措置受験を希望する者
- ◇ 現職教員・・・**平成30年3月末日現在で、常勤職員として5年以上の教職経験を有し、本学教職大学院入学時から修了時まで、常勤職員として在籍する見込の者。**

※ 経験年月数については、教育委員会等に勤務した期間も含み、1ヶ月未満の場合は、1ヶ月に切り上げて計算します。なお、休職期間は経験年月数に算入しません。

※ 常勤職員(教員)には臨時的任用職員や期限付常勤講師等は含みません。

(1) 入学試験期日

前期	平成29年 9月16日(土)・17日(日)
後期	平成29年 11月25日(土)・26日(日)

試験時間割

※試験開始時間の20分前には入室すること。

【前期募集】

	試験日	試験時間	試験科目	備考
基礎領域 推 薦	9月16日(土)	11:30~12:30 [60分]	小論文Ⅰ	
		13:30~17:30	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。

	試験日	試験時間	試験科目	備考
基礎領域 学部直進者一般	9月16日(土)	9:00~11:00 [120分]	学力検査	
		11:30~12:30 [60分]	小論文Ⅰ	
		13:30~17:30	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。
社会人一般	9月17日(日)	11:30~17:30	プレゼンテーション	志願者数によっては、実施することがあります。

	試験日	試験時間	試験科目	備考
基礎領域 社会人特例	9月16日(土)	9:00～10:00 〔60分〕	学力検査	
		11:00～12:20 〔80分〕	小論文Ⅱ	
		13:30～17:30	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。

	試験日	試験時間	試験科目	備考
応用領域 現職教員	9月17日(日)	10:00～11:00 〔60分〕	小論文Ⅲ	
		12:20～16:20	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。

(注1) ただし、小学校教員免許取得コースの受講申請を行った志願者については、
9月17日(日) 10:00～11:00において**小学校教員免許取得コースの小論文審査**を実施します。
(本募集要項の17～19ページも参照してください。)

【後期募集】

	試験日	試験時間	試験科目	備考
基礎領域 推 薦	11月25日(土)	13:30～14:30 〔60分〕	小論文Ⅰ	
		15:00～17:00	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。

	試験日	試験時間	試験科目	備考
基礎領域 学部直進者一般 社会人一般	11月25日(土)	10:30～12:30 〔120分〕	学力検査	
		13:30～14:30 〔60分〕	小論文Ⅰ	
		15:00～18:00	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。
	11月26日(日)	10:00～17:00	プレゼンテーション	志願者数によっては、実施することがあります。

	試験日	試験時間	試験科目	備考
基礎領域 社会人特例	11月25日(土)	10:30～11:30 〔60分〕	学力検査	
		12:40～14:00 〔80分〕	小論文Ⅱ	
		15:00～16:30	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。

	試験日	試験時間	試験科目	備考
応用領域 現職教員	11月25日(土)	9:30～10:30 〔60分〕	小論文Ⅲ	
		11:00～13:00	プレゼンテーション	志願者数によっては、試験時間を変更することがあります。

(注1) ただし、小学校教員免許取得コースの受講申請を行った志願者については、
11月25日(土) 9:00～10:00において**小学校教員免許取得コースの小論文審査**を実施します。
(本募集要項の17～19ページも参照してください。)

(2) 学力検査会場
愛知教育大学（詳細は受験案内で通知します）

(3) 試験科目等の概要

学力検査科目・・・学部直進者（一般）及び社会人一般志願者

（下記の3科目必須，試験時間120分）

- ・教職教養に関する科目
- ・教科教育に関する科目
- ・指導案作成に関する科目

※ 社会人特例措置志願者は「教職教養に関する科目」のみ受験します。（試験時間60分）

小論文Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

小論文Ⅰ・・・学部直進者(推薦・一般)，社会人一般（試験時間60分）

小論文Ⅱ・・・社会人特例措置志願者（試験時間80分）

小論文Ⅲ・・・現職教員（試験時間60分）

（実施内容）小論文Ⅰ・Ⅱ：教員採用試験に対応できる知識・能力を基礎に，教育改革の動向等についての理解と自立的思考を問います。

小論文Ⅲ：教育改革の動向等について，実践を通じての深い理解と自らの実践の方向性を問います。

プレゼンテーション・・・全志願者対象（試験時間15分程度）

- （実施内容）
- ① 受験にあたっての抱負を問います。
 - ② 学校のさまざまな教育活動の一場面を捉えて，与えられた課題に対して考えや対応を問います。

研究計画Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

研究計画Ⅰ（6ページ参照）・・・学部直進者(推薦・一般)，社会人一般
(2,000字～2,500字程度)

研究計画Ⅱ（6ページ参照）・・・社会人特例措置志願者（2,000字～2,500字程度）

研究計画Ⅲ（7ページ参照）・・・現職教員（2,000字～2,500字程度）

(4) 配点

	教職実践基礎領域			教職実践応用領域 (現職教員)
	学部直進者(推薦)	学部直進者(一般) 社会人一般志願者	社会人 特例措置志願者	
学 力 検 査		200点	100点	
小 論 文	200点 (小論文Ⅰ)	200点 (小論文Ⅰ)	300点 (小論文Ⅱ)	200点 (小論文Ⅲ)
研 究 計 画	300点 (研究計画Ⅰ)	200点 (研究計画Ⅰ)	200点 (研究計画Ⅱ)	400点 (研究計画Ⅲ)
プレゼンテーション	300点	200点	200点	200点
総 点	800点	800点	800点	800点

8 合格者発表

日 時	前 期	平成29年10月13日（金）午前10:00
	後 期	平成29年12月18日（月）午前10:00

発表方法 合格者の受験番号を、愛知教育大学Webサイトに掲載します。
<http://www.aichi-edu.ac.jp/exam/entrance/grad.html>

合格者には、**合格通知書と入学手続関係書類を併せて即日郵送**します。
電話その他による合否の照会には一切応じません。

9 入学手続

(1) 入学手続期間

前 期

日	時	場 所
平成29年11月13日（月）	9:00~16:00 (ただし, 12:00~13:00を除く)	愛 知 教 育 大 学
平成29年11月14日（火）	9:00~16:00 (ただし, 12:00~13:00を除く)	

後 期

日	時	場 所
平成30年 1月18日（木）	9:00~16:00 (ただし, 12:00~13:00を除く)	愛 知 教 育 大 学
平成30年 1月19日（金）	9:00~16:00 (ただし, 12:00~13:00を除く)	

なお、やむを得ない場合による手続を希望する者は、必ず学生支援課（0566-26-2173）へ連絡してください。

※ 郵送にて手続きの場合（書留郵便），
前期：平成29年11月10日（金），
後期：平成30年1月17日（水）までに学生支援課へ必着。

なお、上記期間内に手続をしなかった場合は、入学する意思がないものとして取り扱います。

(2) 納入金（入学料・入学時諸費用・授業料）

納入金については、合格者宛てに送付する「入学手続要項」にて案内します。入学料、入学時諸費用及び授業料は大学指定の払込書にて納入してください。

入学料		282,000円
入学時諸費用		32,430円
授業料	前期分	267,900円
	(年額)	535,800円)

なお、入学時及び在学中に納入金の改定が行われた場合には、改定時から新入学料、新入学時諸費用及び新授業料を適用します。

(注1) 入学料及び入学時諸費用は、入学手続き時までに必ず入学料を納入して下さい。

(注2) 入学時諸費用は、通学中や実習などの活動中の事故等に係る保険料、教育研究活動、大学行事、就職、課外活動及び福利厚生への支援など様々な学生支援事業のための費用で、入学時のみの費用です。

(注3) 授業料の納入については、入学手続要項において納入方法を指示します。

(注4) 入学手続完了者が、その後入学を辞退しても、納入済の入学料は返還しません。

(注5) 入学料・授業料の免除及び経済的支援については30～31ページを参照してください。

10 授業の実施方法

学生の履修方法

原則として、火、金曜日（基礎領域学生にあっては加えて水曜日）に開講される授業及び夏季休業等の長期休業期間に集中講義で開講される授業を履修します。

開講時間（火、水、金曜日）

第1時限（9:10～10:40）

第2時限（10:50～12:20）

第3時限（13:20～14:50）

第4時限（15:00～16:30）

※ なお、実習の事前・事後指導などについては、第5時限（16:40～18:10）にも行うことがあります。

11 過去の入試問題の閲覧について

愛知教育大学附属図書館にて、過去2年間の教職大学院の入試問題を閲覧することができます。

なお、閲覧のため本学へお越しの際はあらかじめ附属図書館Webサイト

(<http://www.auelib.aichi-edu.ac.jp/>)にて、開館日・開館時間を確認してからお越しください。

平成29年度は、附属図書館の改修のため、8月31日（木）【予定】までは、大学会館の仮設図書室にて、9月1日（金）から9月29日（金）までは入試課にて閲覧することができます。

※ その他試験に関する問い合わせ

問い合わせ先 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 入試課
電話 0566-26-2203・2202

3 ページ 「2 出願資格(2)(7)②による出願資格」の事前審査について

本出願資格による志願者は、下記1の要件を満たす見込みについて事前審査を行うので、下記2の審査書類を入試課へ郵送又は持参してください。

申請期限 前期募集：平成29年 7月 3日（月）まで
後期募集：平成29年10月10日（火）まで

記

1 平成30年3月までに「大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本学大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者」とは、次の条件を満たす者とします。

(1) 大学の3年次修了時点又は、教育制度が16年の課程を有している外国において学校教育の15年の課程を修了した時点で、次の条件をすべて満たす見込みであること。

① 在学期間について

休学期間を除き、大学在学期間が3年以上であること又は外国において学校教育の15年の課程以上の在学期間を有していること。

② 修得単位数について

上記に定める期間において、修得する必要があるすべての科目を含め、卒業（修了）要件単位数の80%以上を修得していること。

③ 学業成績について

上記に定める修得単位数において、修得単位数の90%以上が最上位（点数評価の場合は85点以上）を得ること。

(2) 教育制度が15年の課程を有している外国における学校教育の課程修了者については、修得単位数の90%以上が最上位（点数評価の場合は85点以上）を得ること。

2 事前審査提出書類

【大学に3年以上在学した者】

- | | |
|--|----|
| (1) 出願資格審査申請書（本学所定の用紙） | 1部 |
| (2) 在学証明書（なお、3年次修了後に在学期間証明書及び退学許可書の提出が必要となります） | 1部 |
| (3) 履修の手引き等の教授要目 | 1部 |
| (4) 2年次までの成績証明書及び3年次の履修状況表（なお、3年次修了後に3年次までの成績証明書の提出が必要となります） | 1部 |
| (5) 推薦書（入学試験出願資格事前審査申請用（本学所定の用紙）） | 1部 |
| (6) 返信用封筒（事前審査の結果を通知するので、定形〔長形3号〕封筒に、受験を希望する者の住所、氏名、郵便番号を明記し、362円分の切手を貼ったもの） | 1部 |

なお、必要に応じて各種証明書等の追加提出を求めています。

【外国において学校教育における15年の課程を修了した者】

提出書類の詳細については、入試課にお問い合わせください。

3 その他

(1) 事前審査の結果については、次の期日までに本人あてに通知します。

前期募集：平成29年 7月19日（水）

後期募集：平成29年10月18日（水）

なお、出願資格を認められた者が受験を希望する場合は、4ページの「5 出願手続(1)出願書類による書類」を出願期間内に提出してください。

(2) 本出願資格により入学試験を受験し、合格と判定された者が、平成30年3月までに、前記1の要件を満たさない場合は、入学を許可しません。

(3) 本出願資格により入学する者は、在籍している大学の学部を退学することとなります。

したがって、教員免許状（専修免許状）の取得が困難になる場合があること及び国家試験等の受験資格で、大学を卒業することが条件となっているものについては、受験資格を失うことになるので注意してください。

3 ページ 「2 出願資格(2)(7)⑩による出願資格」の事前審査について

本出願資格による志願者は、出願資格の可否の事前審査を行うので、下記1の審査書類を入試課へ郵送又は持参してください。

申請期限 前期募集：平成29年 7月 3日（月）まで
後期募集：平成29年10月10日（火）まで

記

1 事前審査提出書類

- | | |
|--|----|
| (1) 入学資格審査申請書（本学所定の用紙） | 1部 |
| (2) 履歴書（本学所定の用紙） | 1部 |
| (3) 最終学歴の卒業証明書※ | 1部 |
| (4) 最終学歴の成績証明書※ | 1部 |
| (5) 学習歴、実務・活動経験歴、資格等を証明するもの | |
| (6) 返信用封筒（事前審査の結果を通知するので、定形〔長形3号〕
封筒に、受験を希望する者の住所、氏名、郵便番号を明記し、362円分の
切手を貼ったもの） | 1部 |

なお、必要に応じて各種証明書等の追加提出を求めることがあります。

※ 婚姻等の事情により証明書と姓が異なる場合は、戸籍抄本を併せて提出してください。

2 その他

- (1) 事前審査の結果については、次の期日までに本人あてに通知します。

前期募集：平成29年 7月19日（水）

後期募集：平成29年10月18日（水）

なお、出願資格を認められた者が受験を希望する場合は、4ページの「5 出願手続(1)出願書類」による書類を出願期間内に提出してください。（**各種証明書等は再度提出していただきますのでご承知おき下さい。**）

- (2) 出願資格の事前審査は、毎試験行います。よって過去の試験において事前審査を受けた者も再度書類を提出し、事前審査を受けてください。

●社会人のための修学支援

★「長期にわたる教育課程の履修（長期履修学生制度）」について

この制度は、職業を有している者や、育児・介護等の事情により、所定の修業年限（2年）での修了が困難である場合に、当該修業年限を超えた履修計画を立て、その計画を承認した上で、原則2年分の授業料で長期間（4年以内の許可された年限）の履修を可能とするために設けられた、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第15条の定めによるもの準用によるものです。

詳細は、合格者に送付する入学手続要項に記載します。

●教員採用試験における大学院修学者に対する特例措置

★愛知県公立学校教員採用試験合格者における大学院進学による採用辞退者に対する特別選考について

平成30年度愛知県公立学校教員採用試験に「合格」した者が、大学院・教職大学院に進学、または在学を理由として教員の採用を辞退する場合について、所定の手続きを経ることにより修了予定年度に行う採用試験において同一区分・教科で受験する場合に限り、第2次試験の口述試験（集団討議及び個人面接）で選考される特別選考があります。なお、この特別選考の詳細については、愛知県教育委員会の「教員採用選考試験受験案内」を確認の上、同教育委員会にお問い合わせください。

※ 上記特別選考は、2年間又は3年間で大学院を修了する見込みの学生が対象となります。従って、長期履修学生（修業年限4年）は特別選考の対象外となります。

★名古屋市公立学校教員採用試験合格者における大学院在学による採用辞退者に対する特別措置について

平成29年度実施名古屋市公立学校教員採用試験に「合格」した者が、大学院・教職大学院に引き続き平成30年度も在学することを理由として教員の採用を辞退する場合について、所定の手続きを経ることにより平成31年度に行う採用試験において同一区分・教科で受験する場合に限り、第2次試験の個人面接のみで選考される特別措置があります。なお、この特別措置の詳細については、名古屋市教育委員会の「教員採用選考試験受験要項」を確認の上、同教育委員会にお問い合わせください。

※ 上記特別措置は、小学校教員または中学校教員の区分で「合格」した学生が対象となります。

※ 小学校教員免許取得コース受講希望者は修業年限が3年となるため、この特別措置を利用することはできません。

★愛知県公立学校教員採用選考試験における教職大学院修了見込者特別選考について

平成30年度愛知県公立学校教員採用選考試験において、教職大学院に在学し、平成30年3月31日までに修了見込みの人を対象とし、全受験区分・教科について特別選考を実施します。書類選考の結果、相当と認められた人は第1次試験が免除されます。なお、この特別選考の詳細については愛知県教育委員会の「教員採用選考試験受験案内」を確認の上、同教育委員会にお問い合わせください。

平成 3 0 年度

小学校教員免許取得コース案内

愛 知 教 育 大 学

小学校教員免許取得コースの概要と受講のご案内

小学校教員免許の取得は、教員養成大学・学部以外では、かなり困難な状況にあります。愛知教育大学では平成17年度から、小学校教員免許を持たない大学卒業者が大学院で長期在学制度を活用して小学校教員免許取得に必要な科目を履修できるよう、新たなコースを開設しました。

本コースでは、通常の大学院教育実践研究科（以下「教職大学院」という）の履修と共に、小学校教員免許の取得に必要な学部の科目を履修することができます。教職大学院の教育研究と同時に小学校教員免許を取得するためには、通常の教職大学院よりも長い修業年限が必要となるので、このコースの学生には長期在学制度を適用して修業年限を3年とします。そして、このコースの教職大学院を修了することにより教職修士の学位と共に、小学校教諭専修免許を取得する資格が得られます。

本コースの学生数、申請方法、受講の可否及び教職大学院における修得単位数等の概要

・本コースの学生数

本コースの募集人数は、教育学研究科と教育実践研究科を合わせて年間を通して**30**名です。

・本コースへの申請資格

本コースに申請することができるのは、本学教職大学院（教職実践基礎領域）に出願した者のうち、小学校教員免許を取得していない者です。（小学校教員免許取得見込みの者は申請できません。）

・本コースの受講可否の決定方法

本コースの受講可否の決定は、本学教職大学院の入学試験とは別に、教職への意欲等を審査する小論文により行います。

なお、本コースの受講が不許可になっても、教職大学院の入学者選抜試験の合格は取り消されません。また、この場合は3年の長期在学ではなく、通常の教職大学院の2年の修業年限となります。（小学校教員免許は取得できません。）

・本コースの学生の修業年限

本コースの学生は修業年限を3年とし、授業料については所定の修業年限期間（3年）相当の授業料を納入します。なお、入学後に修学中途中で本コースの受講を中止した場合でも、教職大学院の授業開講体系の理由により、修業年限は3年となります。

・本コースの授業開設

本コースの学生は、基本的に教職大学院及び学部の既存の開設科目を履修します。また、本コースでは、小学校教員免許取得に必要な教育実習の履修や、介護等体験（既に実施している者を除く）も行います。

・履修モデルの作成と学生の入学後の指導責任体制

本コースでは、教職大学院の各領域の学生指導の実態と履修者の個別事情に合わせた履修モデルを作成し、科目の履修方法等の学生指導に責任をもってあたります。

「小学校教員免許取得コース」受講の申請手続き関係等について

1. 募集人員 教育学研究科と教育実践研究科を合わせて年間を通して**30名**

2. 申請期間

前期募集：平成29年 8月 9日（水）～ 8月23日（水）

後期募集：平成29年10月23日（月）～10月27日（金）

出願書類の提出は郵送に限ります。最終日の19時までに入試課に必着すること。

ただし、前期：8月21日（月）・後期：10月25日（水）以前の郵便局受付印（消印）がある「書留速達」に限り、出願期間後に到着したものでも受理をする。

3. 申請方法

本学教職大学院の出願と同時に、本学所定の「小学校教員免許取得コース受講申請書」に必要事項を記入のうえ、提出してください。

4. 小論文の審査日程・場所

前期募集：平成29年 9月17日（日）10時00分～11時00分 愛知教育大学

後期募集：平成29年11月25日（土） 9時00分～10時00分 愛知教育大学

（詳細については、別途受験案内にて通知します。）

5. 受講可否の決定方法

教職大学院の入学試験合格者の中から、**小論文審査の結果により、受講の可否を決定**します。

小論文審査の配点 小論文・・・100点（総点・・・100点）

6. 受講可否の発表

日 時 前期募集：平成29年10月13日（金） 10時

後期募集：平成29年12月18日（月） 10時

方 法 受講許可者の教職大学院の受験番号を愛知教育大学Webサイトに掲載します。

<http://www.aichi-edu.ac.jp/exam/entrance/grad.htm>

なお、受講許可者には、受講許可通知書を合格通知書とともに即日郵送します。

（注）電話その他による受講可否の照会には一切応じません。

7. その他

小学校教員免許取得コースの受講が不許可になっても、教職大学院の合格は取り消されませんので、教職大学院の合格者には合格通知書を送付します。なお、この場合は長期在学（3年）ではなく、標準修業年限（2年）で修了することになります。

その他問い合わせ先

■入学試験に関する問い合わせ先：

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 愛知教育大学入試課

電話 0566-26-2203

■小学校教員免許取得コースに関する問い合わせ先：

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1 愛知教育大学教務課

電話 0566-26-2163

併せて、本学のWebサイト <http://www.aichi-edu.ac.jp/> をご覧ください。

平成 3 0 年 度

大学院教育実践研究科（教職大学院）案内

愛 知 教 育 大 学

1. 本学教職大学院の特徴

本学教職大学院は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の習得によって、実践的指導力を備えた新人教員を養成するとともに、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る現職教員を育てることを目的としています。そのため、教職大学院の「学校における実習」にあつては、10単位を必修として設定しています。

必修科目の単位数

実施形態	科目	教職実践応用領域 (現職教員)	教職実践基礎領域 (学部直進等) ※
大学授業等の学修	共通科目	20 単位 (10 科目)	20 単位 (10 科目)
	専門科目	16 単位 (9 科目)	16 単位 (9 科目)
実地の実習	学校における実習	10 単位	10 単位
	多様なフィールド実習	1 単位	1 単位
	合計	47 単位	47 単位

<※本学学部からの進学者のうちで該当者のみの関係事項>

6年一貫教員養成コース所属の基礎領域学生は、上表の単位に加えて、6年一貫教員養成コース用の専門科目4科目6単位を修得しなければなりません(計53単位)。

2. 教職大学院の教育課程の特色

本学教職大学院では、現職教員が勤務に従事したまま、地元・学校現場を離れずに学修することができるように、教育課程を編成しています。

学部直進者は、授業の開講日以外に、学校サポーターとして学校現場に入って活動することにより、教職大学院の授業の事前学修として必要な実践や、学校現場についての情報が得られます。また、授業後の学修としても、理論と実践をより融合させて理解することができる活動となります。

このように、大学院での学修と、勤務や学校サポートとを両立するため、授業は、火曜、金曜、基礎領域にあつては加えて水曜日の開講を基本とするほか、夏季休業期間中などに集中講義を行うこととしています。

3. 学生別履修形態

(1) 標準的な履修のパターン

標準的な履修のパターンでは、平日の火曜日・金曜日(基礎領域は加えて水曜日)に、大学での学修を行い、月曜日(・水曜日)・木曜日に、現任校での勤務(応用領域)や学校サポーター活動(基礎領域)を行うことをもって、修業年限は2年としています。

教職実践応用領域

(平成 28 年度入学者の正課授業の履修例)

学年	実施形態	4月～7月	夏季(集中講義)	9月～2月
1年	大学授業等の学修	共通8科目 16単位	共通1科目 2単位	共通1科目 2単位 専門7科目 14単位
	学校等での実習			特別課題実習(応用) (週2日×2週間) 他校種実習 (週2日×2週間)
2年	大学授業等の学修	課題実践研究Ⅰ		課題実践研究Ⅱ
	学校等での実習	課題実践実習 (1学期中270時間)	多様なフィールド実習 (1週間)	メンター実習 (2週間)

教職実践基礎領域

(平成 28 年度入学者の正課授業の履修例)

学年	実施形態	4月～7月	夏季(集中講義)	9月～2月
1年	大学授業等の学修	共通8科目 16単位 ※注1	共通1科目 2単位 (専門1科目 2単位)	共通1科目 2単位 専門7科目 14単位
	学校等での実習			特別課題実習(基礎) (週2日×2週間) ※注2
2年	大学授業等の学修	教師力向上研究Ⅰ ※注3		教師力向上研究Ⅱ
	学校等での実習	教師力向上実習Ⅰ (4週間)	多様なフィールド実習 (1週間)	教師力向上実習Ⅱ (4週間) 教師力向上実習Ⅲ (1週間) ※注4

※本学学部から進学 of 6年一貫教員養成コース生は、以下をそれぞれの配当学年・学期に履修します。

注1：学級経営研究ゼミナール(1単位)

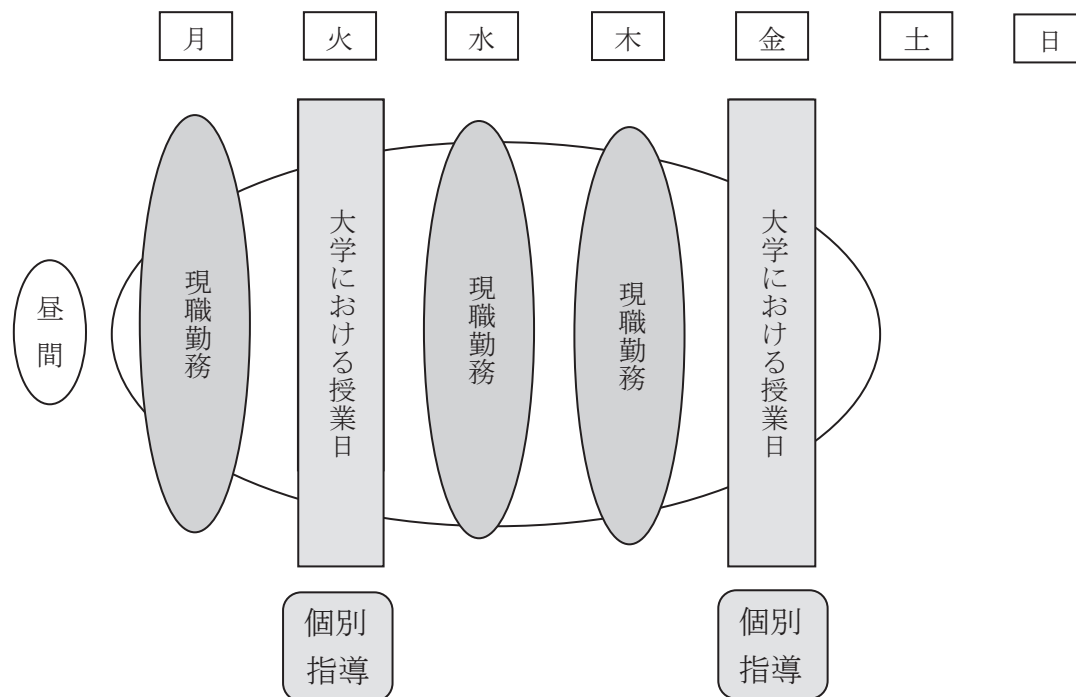
注2：学級経営研究実習(2単位)

注3：授業研究ゼミナール(1単位)

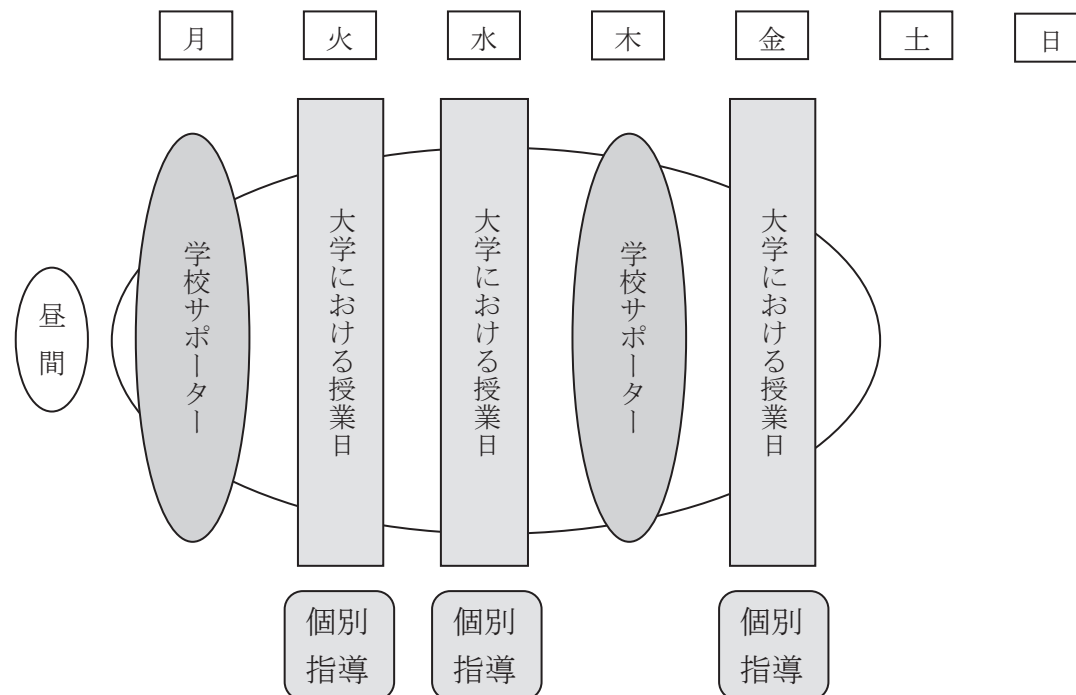
注4：授業研究実習(2単位)

週間の学修イメージ（標準的な1年次のパターン）

応用領域 1年次



基礎領域 1年次



学校サポーター活動の目的

1年次は、実習校が決定後、週2日、学校にサポーターとして入り、実習校の児童生徒の実態や教育環境についての予備知識を得て、2年次の実習に備えます。

(2) 長期履修

現職教員，社会人などにおいては，職場などの事情により，ウイークデイに大学で学修することが困難な場合も想定されます。そのため本学教職大学院では，通常は1年間で済ませる大学での授業科目の単位修得を2年間（週1日での登校を2年間）かけて行って，トータル3年間の修業で教職大学院を修了し得るよう対応します（4年間の修業計画とすることも可能です）。ただし，実習については，通常履修の学生と同様に，実習校の授業期間中のウイークデイに実施します。

応用領域長期履修の正課授業の履修例

学年	実施形態	4月～7月	夏季（集中講義）	9月～2月
1年	大学授業等の学修	共通4科目 8単位	共通1科目 2単位	専門3科目 6単位
	学校等での実習			他校種実習 (週2日×2週間)
2年	大学授業等の学修	共通4科目 8単位	共通1科目 2単位	専門4科目 8単位
	学校等での実習			特別課題実習（応用） (週2日×2週間)
3年	大学授業等の学修	課題実践研究Ⅰ 1単位		課題実践研究Ⅱ 1単位
	学校等での実習	課題実践実習 (1学期中270時間)	多様なフィールド実習 (1週間)	メンター実習 (2週間)

基礎領域長期履修の正課授業の履修例

学年	実施形態	4月～7月	夏季（集中講義）	9月～2月
1年	大学授業等の学修	共通4科目 8単位	共通1科目 2単位	専門3科目 6単位
	学校等での実習			
2年	大学授業等の学修	共通4科目 8単位	共通1科目 2単位	専門4科目 8単位
	学校等での実習			特別課題実習（基礎） (週2日×2週間)
3年	大学授業等の学修	教師力向上研究Ⅰ		教師力向上研究Ⅱ
	学校等での実習	教師力向上実習Ⅰ (4週間)	多様なフィールド実習 (1週間)	教師力向上実習Ⅱ (4週間) 教師力向上実習Ⅲ (1週間)

(3) 小学校教員免許取得コース

本学教職大学院における小学校教員免許取得コースでは、1年目は小学校教員免許取得に必要な学部科目の学修を主体とし、2年目から教職大学院（基礎領域）の標準履修の1年目にあたる科目の学修を本格的に開始します。2年目では引き続き学部科目の学修も並行して行い、前期のうちに大学での当該科目の学修を終え、後期に小学校教員免許のための教育実習（教育実地研究）を行います。3年目は、教職大学院（基礎領域）における学校実習と修了報告の作成に取り組みます。

小学校教員免許取得コースの正課授業の履修例

学年	実施形態	4月～7月	夏季（集中講義）	9月～2月
1年	学部での小学校教員免許取得のための学修	科目履修 前期 18 単位 ・ 後期 17 単位		
2年	学部での小学校教員免許取得のための学修	科目履修 6 科目 7 単位 (9月まで)		小学校教育実習 (3週間)
	教職大学院での学修	共通 8 科目 16 単位	共通 2 科目 4 単位	専門 7 科目 14 単位
	学校等での実習			特別課題実習（基礎） (週 2 日 × 2 週間)
3年	大学授業等の学修	教師力向上 研究 I		教師力向上研究 II
	学校等での実習	教師力向上 実習 I (4 週間)	多様なフィールド 実習 (1 週間)	教師力向上実習 II (4 週間) 教師力向上実習 III (1 週間)

4. 開設授業科目

※ 平成29年度の開設（1年次配当）科目を記載しているため、今後授業科目が変更されることがあります（次ページの実習科目についても同じ）。

	領域	授業科目名
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	・カリキュラムの開発と評価
		・特色ある学校実践の研究
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	・実践的授業研究Ⅰ
		・授業づくりの内容と方法Ⅰ
	生徒指導・教育相談に関する領域	・問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方
		・心の教育と道徳教育の推進
学級経営，学校経営に関する領域	・通常学級の特別支援教育	
	・学級経営ワークショップ	
学校教育と教員の在り方に関する領域	・自律する学校づくり	
	・協働する学校づくり	
専門科目（領域・履修モデルごとの指定科目を選択履修）	教育課程の編成・実施に関する領域	・実践的授業研究Ⅱ
		・カリキュラムの構想と授業づくり
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	・指導技術力の開発（学びを支える授業力）
		・教材の深化と発展
		・授業づくりの内容と方法Ⅱ
		・教材開発演習
	生徒指導・教育相談に関する領域	・問題行動対応演習
・進路指導・キャリア教育の実践		
学級経営に関する領域	・学級経営実践演習	
	・特別活動開発演習	
学校経営に関する領域	・学校における組織的研究開発	
	・カリキュラムマネジメント論	
学校教育と教員の在り方に関する領域	・修学支援体制づくり演習	
	・教育的コミュニケーション演習	
（成果報告関連科目）	・学校におけるリーダーシップ	
	・学校の法的責任	
		・課題実践計画の研究
		・特色ある学校づくり実践演習
		・教師力向上計画の研究

5. 実習の概要

学校実習の種類，単位数・期間

		実習の種類	単位	年次	期間
教職実践応用	必修 11 単位	他校種実習	1	1	週 2 日全日 2 週間
		特別課題実習（応用）	1	1	週 2 日全日 2 週間
		課題実践実習	6	2	1 学期間程度
		メンター実習	2	2	2 週間
		多様なフィールド実習	1	2	1 週間
教職実践基礎	必修 11 単位	特別課題実習（基礎）	1	1	週 2 日全日 2 週間
		教師力向上実習Ⅰ	4	2	4 週間
		教師力向上実習Ⅱ	4	2	4 週間
		教師力向上実習Ⅲ	1	2	1 週間
		多様なフィールド実習	1	2	1 週間
	選択	特別課題実習（応用）	1	2	週 2 日全日 2 週間

(1) 他校種実習（応用領域）

これまでの教職経験とは異なる校種・地域の学校で，小学校と中学校の連続性の在り方を，授業実践，学級経営さらには学校運営という観点から検討を行い，また，学校教育全体の現状を把握し，自らの実践を相対化します。

(2) 特別課題実習（各領域）

学校現場において今日的な課題となっている事柄について，先進的な取り組み等を行っている学校で，課題に関する専門的知識や取り組みの方法，方策を理解し，自らの実践力を高める〈各領域に共通の目標〉とともに，現任校での学校全体としての今後の取り組みとして，授業実践，学級経営さらには学校運営という観点からの検討〈応用領域〉を行います。現在，「外国人児童生徒指導に関わる学修」を課題として設定しています。

(3) 課題実践実習（応用領域）

現職教員が自らの課題を設定し，教職大学院で学んだ理論をもとに，課題解決のためのプランニングを行い，学校現場において実施検証を行うとともに，自らの学びを通して現任校の課題解決に取り組みます。更に，これを通じて真の理論と実践の融合を自らが行うことができる能力を育成します。

(4) メンター実習（応用領域）

現職（メンター）と学部直進等学生（新人）のペアリングによって，現職教員と新人の協働的学習の場を創出し，同僚を支援する実践的な方法などを学ぶとともに，自らの指導を客観的に捉え省察する機会とします。

(5) 教師力向上実習（基礎領域）

学部直進等学生が、現職教員の一日に密着し、あらゆる場面における教師の仕事の理解を図ります。更に、一定期間責任をもって教育にあたることによって、授業以外の場面における教師としての力量についても向上させ、学校を支える一員としての心構えを育成し責任感を高めます。〈※Ⅰ～Ⅲ 共通の目標〉

(6) 多様なフィールド実習（各領域）

学校以外の様々なフィールド（社会教育施設、児童福祉施設、NPO、企業など）において実習を行うことにより、以下のような目標の達成を図ります。

① 多様な児童生徒理解と教育的手法の獲得

学校以外の場において、子ども（利用者）へのサービス提供や支援手法の体験により、教師としての児童生徒理解や教育的手法の幅を広げる。これを、自身の目指す教師像に近づくために役立てたり〈基礎領域〉、自身の現任校の課題解決に向けた取り組みの過程で活用したりする〈応用領域〉。

② 社会連携・社会貢献

学校における教育上の目標を達成したり、児童生徒の抱える問題を解決したりするために、多様な機関や団体と連携する方法や、学校として地域社会に貢献する方法を身につける。

6. 取得可能な専修免許状について

教育職員免許法別表第1に基づく1種免許状所有者が、教職修士（専門職）の学位を得るとともに、免許状取得のための科目として認定を受けている本学教職大学院の科目を、24単位以上修得することにより、当該1種免許状に対応する専修免許状の所要資格を得ることができます。

なお、本学教職大学院で取得できる教員免許状の種類等は、以下のとおりです。（詳しくは、本学教務課にお問い合わせください。）

(1) 教職大学院で取得可能な教員免許状の種類

免許状の種類	免許教科
小学校教諭 専修	—
中学校教諭 専修	国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，職業，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教
高等学校教諭 専修	国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，看護，家庭，情報，農業，工業，商業，水産，福祉，商船，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教

(2) 分野名称

専修免許状には、大学院での専攻名に加えて当該分野名称「教職実践学」が記載されます。

7. 入学料の免除及び徴収猶予

入学料の免除は、経済的理由によって入学料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合又は次のいずれかの特別の事情により入学料の納入が著しく困難であると認められる場合に申請の対象となります。

- (1) 入学前1年以内に学資を主として負担している者が、死亡又は風水害等の災害を受けた場合
- (2) 生活保護法による被保護世帯の場合
- (3) 学資を主として負担している者が、身体障害者の場合
- (4) 学資を主として負担している者が、6か月以上の療養者の場合
- (5) 学資を主として負担している者が、入学前1年以内に倒産又は失職した場合
- (6) 学資負担者が大規模な災害により災害救助法適用地域において被災し、一定の条件を満たした場合

審査及び選考は経済的理由による場合は家計及び学力を、特別の事情による場合は家計を対象に行い、免除の額は全額又は半額又は一部です。

入学料の徴収猶予は、経済的に入学料の納入が困難であり、学業優秀であると認められる場合に申請の対象となります。審査及び選考は家計及び学力を対象に行い、許可された場合、猶予期限は原則9月末日です。

8. 授業料の免除

授業料の免除は、経済的理由によって授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合又は次のいずれかの特別の事情により授業料の納入が著しく困難であると認められる場合に申請の対象となります。

- (1) 入学前1年以内に学資を主として負担している者が、死亡又は風水害等の災害を受けた場合
- (2) 生活保護法による被保護世帯の場合
- (3) 学資を主として負担している者が、身体障害者の場合
- (4) 学資を主として負担している者が、6ヶ月以上の療養者の場合
- (5) 学資を主として負担している者が、入学前1年以内に倒産又は失職した場合
- (6) 学資負担者が大規模な災害により災害救助法適用地域において被災し、一定の条件を満たした場合

審査及び選考は家計及び学力を対象に行います。ただし、上記の特別の事情(1)又は(5)に該当する場合は、学力は問いません。免除の額は全額又は半額又は一部です。

入学後は、授業期(半期)ごとに申請書類を提出の上、審査選考を受けることになります。

9. 経済的支援について

- (1) 教育実践研究科に在学する者で、入学にあたり本人が休業又は退職することにより給与収入が無くなった場合、授業料(年額535,800円)の半額を免除します。

- (2) 教育実践研究科に在学する者で、職業が教員（愛知県又は名古屋市から派遣される教員及び自らの意志で現職のまま入学する者）の場合、授業料（年額 535,800 円）の 4 分の 1 を免除します。

10. 奨学制度

- (1) 日本学生支援機構奨学生（留学生を除く）

【制度の概要】

種 別	貸与月額	返済条件	貸与期間	備 考
第一種奨学金	50,000円 又は 88,000円	無利子貸与	標準修業年限 が終了する月	併用貸与も できます。
第二種奨学金	5,8,10,13,15万 円から選択	有利子貸与	学則で定める長期履修を含む修業年限の終了月	

※ 第1学年入学者で条件を満たす場合には、希望により入学時特別増額貸与金（有利子貸与）を申し込むことができます（金額は、10, 20, 30, 40, 50万円から選択）。

① 定期採用（平成30年4月募集予定）

本学大学院在学者で、成績が優秀で、将来、研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を備えて活動することができると認められる者について、申請に基づき選考・採用されます。

② 予約採用（平成29年10月募集予定）

平成29年10月末日までに入学を内定された者（本学大学院入試合格者）を対象に募集し、選考のうえ採用候補者として内定されます。

学生募集要項に添付の「平成30年度奨学金予約案内」を参照してください。

③ 緊急採用（第一種奨学金）及び応急採用（第二種奨学金）

家計支持者の死亡・破産・失職・病気又は自然災害等により家計急変が生じ、緊急に奨学金が必要になった場合に、申し込むことにより採用されるものです。

- (2) その他の奨学制度

財団、信託銀行奨学基金等件数は少なく採択も容易ではありませんが、主に2月から5月にかけて募集しています。いずれも掲示等により案内します。

記載の内容は、平成29年6月現在のものです。

貸与の基準や金額等については変更される場合がありますので、奨学金申込時若しくは奨学金の利用を予定している年度の開始前（3月初旬以降）に、日本学生支援機構の Web サイト又は大学の窓口にて改めて確認してください。

日本学生支援機構 Web サイト <http://www.jasso.go.jp/>

11. 学生寮への入寮について

学生寮への入寮を希望するものは、詳細を大学 Web サイト (<http://www.aichi-edu.ac.jp/campus/support/dormitory.html>)にて必ずご確認ください。

学生寮に関するお問い合わせ先	学生支援課学生寮担当 TEL 0566-26-2186
----------------	-----------------------------

12. 入試説明会について

(1) 入試説明会及び「履修相談カウンセリング」の日程について

以下の日程で、入試説明会を開催します。なお、(2)で説明する「履修相談カウンセリング」の必要な方は、7月23日(日)以外の説明会に必ず1回はお出席ください。

また、愛知県、名古屋市教育委員会の推薦により出願される現職教員の方は、7月23日(日)の説明会にご出席ください。

<前期募集志願者向け入試説明会>

平成29年6月21日(水) 13時30分～16時30分 本学 教育未来館2階 講義室2A

- ◇ 対象：教職実践基礎領域(学部直進者、社会人)及び教職実践応用領域(現職教員)
※ 体験授業も実施(13時30分～)します。

7月8日(土) 13時30分～16時30分 本学 教育未来館2階 講義室2A

- ◇ 対象：教職実践基礎領域 及び 教職実践応用領域
※ 体験授業も実施(13時30分～)します。

7月23日(日) 9時30分～11時00分 本学 教育未来館2階 講義室2A

- ◇ 対象：教職実践応用領域(愛知県、名古屋市教育委員会からの推薦による現職教員のみ)

7月23日(日) 午後

- ◇ 教職大学院体験授業 13時30分～14時20分 本学 教育未来館2階 講義室2A
- ◇ 全体説明会(修士課程と合同) 14時30分～ 本学 本部棟3階 第一会議室(予定)
- ◇ 研究科・専攻別説明会 15時～16時 本学 教育未来館2階 講義室2A
- ◇ 対象：教職実践基礎領域 及び 教職実践応用領域(愛知県、名古屋市教育委員会からの推薦以外の現職教員)
※ 全体説明会前の時間帯(13時30分～14時20分)に教職大学院体験授業も実施予定。

- 上記のほか、6月27日(火)、6月30日(金)に教職大学院通常授業の公開予定。
(場所：教育未来館2階 講義室等)

<後期募集志願者向け入試説明会>

平成29年10月18日(水) 13時30分～16時30分 本学 教育未来館2階 講義室2A

- ◇ 対象：教職実践基礎領域(学部直進者、社会人)

※ 各回の具体内容や後日周知とした事項は、決定しだい本学教職大学院のウェブサイトなどで案内します。なお、時間や会場が諸事情により今後変更されることもありますので、あらかじめご承知置きください。

(2) 「履修相談カウンセリング」について

各回の説明会終了後に、「履修相談カウンセリング」を実施します。対象は、以下の①又は②に該当する方です。該当の方がカウンセリングを受けないままで出願した場合、これを受理できないことがありますので、必ずカウンセリングを受けてください。

なお、各説明会の日程でカウンセリングを受けることが困難なときは、出願前に本学教務課を通じて別途日程を予約の上、カウンセリングを受けてください。

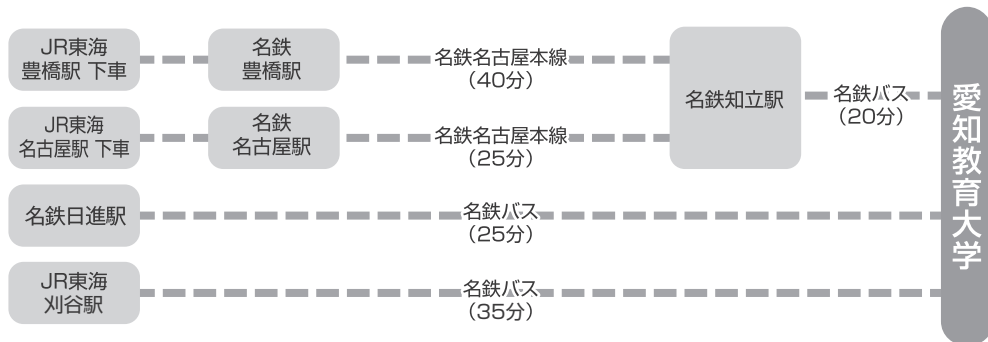
- ① 教職実践基礎領域
 - 社会人で受験する者(社会人一般志願者・社会人特例措置志願者)
 - 入学後、長期履修を希望する者(小学校教員免許取得コース教員免許取得コース希望者を除く)
 - 大学院修了後、高等学校教員に就くことを希望する者
 - 幼稚園又は養護教諭一種免許のみ(取得見込含む)で受験する者
- ② 教職実践応用領域
 - 在籍勤務校(機関)が本学から遠隔地にあたる者
 - 愛知県・名古屋市教育委員会からの推薦以外で受験する者
 - 入学後、長期履修を希望する者

◆ 愛知教育大学へのアクセス（案内図）

MAP



ACCESS



- 名鉄名古屋本線「知立駅」北口からバスで約20分「愛知教育大前」下車
 - 名鉄豊田線「日進駅」からバスで約25分「愛知教育大前」下車
 - JR東海道本線「刈谷駅」北口からバスで約35分「愛知教育大前」下車
- ※ 鉄道・バスの発着時刻等については、各交通機関にご確認ください。